

2021年9月7日

報道関係各位

PHOTON CAPITAL 合同会社
石油資源開発株式会社
JA 三井リース株式会社
中央日本土地建物株式会社

非 FIT 時代を見据えた太陽光発電投資ファンドを始動

PHOTON CAPITAL 合同会社（以下「PHOTON CAPITAL」）は、石油資源開発株式会社（以下「JAPEX」）、JA 三井リース株式会社（以下「JA 三井リース」）、および中央日本土地建物株式会社（以下「中央日本土地建物」）の3社を有限責任組合員として、国内における非 FIT 案件を中心とした太陽光発電プロジェクトを投資対象とする「PHOTON サステナブルソーラー投資事業有限責任組合（Investment Limited Partnership）」（以下「本LPS」）を設立しました。

本LPSは、国内の開発段階もしくは稼働中の太陽光発電プロジェクトを投資対象としています。今後国内でさらなる拡大が期待される再生可能エネルギーのなかで、事業立ち上げまでの期間が比較的短い太陽光発電への投資を行うことで、早期の電源増加への貢献を目指しています。また、再生可能エネルギーの固定価格買取制度（Feed-in Tariff : FIT）期間の順次終了を踏まえ、2022年度に開始される FIP（Feed-in-Premium）制度やコーポレート PPA（電力購入契約）*などの非 FIT 案件を中心に組み入れることで、今後の再生可能エネルギー事業に必要な知見を蓄積しさらなる展開につなげることを目的としています。

なお、本LPSが出資する太陽光発電所の管理・運営は、再生可能エネルギーの発電所開発運営に関する知見の獲得を目指す JAPEX と、PHOTON CAPITAL の共同出資で設立する、アセットマネジメント会社が担当する予定です。

本LPSへ参画する各社は、それぞれが持つ知見やノウハウを生かした国内における再生可能エネルギーのさらなる普及を通じ、2050年カーボンニュートラル実現に向け貢献してまいります。

本LPSの概要ならびに参画各社の方針や役割などについては、以下を参照ください。

注）* 企業等の電力需要家と発電事業者や小売事業者間の長期の電力購入契約。 PPA は電力購入契約（Power Purchase Agreement）の略。

【投資事業有限責任組合の概要】

名称	PHOTON サステナブルソーラー投資事業有限責任組合
無限責任組合員（General Partner : GP）	PHOTON CAPITAL 合同会社
有限責任組合員（Limited Partners : LP）	石油資源開発株式会社 JA 三井リース株式会社 中央日本土地建物株式会社
ファンド総額	最大 100 億円
運営期間	20 年（投資期間 5 年、運用期間 15 年）

【本 LPS 参画各社の方針および役割】

PHOTON グループは、これまでも周囲環境との調和、長期安全・安定性の確保を重視しながら、国内外の太陽光発電事業の開発・投資を行ってきました。

この度、脱炭素社会の実現に向けてさまざまな取り組みが進む中、2030 年までに再生可能エネルギーを最大限導入する政策目標に沿う形で、本格的に非 FIT 太陽光発電所を主な投資対象としたファンドを組成しました。本ファンドからの投資により、非 FIT 太陽光発電所の普及が一層加速することが期待されています。

今後も非 FIT 太陽光発電事業でのリーディングカンパニーを目指して、引き続き国内外で太陽光発電所の開発並びに運営を行い、持続可能な社会の実現へ向け尽力してまいります。

石油資源開発株式会社 (JAPEX) は、「エネルギーの安定供給」という経営理念のもと、石油・天然ガスに電力を加えた「総合エネルギー企業」としての成長と企業価値の向上を目指す中期事業計画、ならびに、当社の 2050 年カーボンニュートラル社会実現に向けた対応方針「JAPEX2050」において、再生可能エネルギーの推進を重点項目の一つに掲げています。

JAPEX は、石油・天然ガスの開発・生産・供給や天然ガス発電などでの事業管理経験を活かしながら、本 LPS が投資するプロジェクトのアセットマネジメントへ貢献するとともに、非 FIT 時代を見据えた再生可能エネルギー事業に関する知見の蓄積に取り組んでまいります。

JA 三井リースは、中期経営計画「Real Change 2025」における重点施策「再生可能エネルギー関連ビジネスの加速」の一環として、日本国内における非 FIT 案件を中心とした太陽光発電プロジェクトを投資対象とする本 LPS への参画を決定いたしました。今後は、出資に加え、ファイナンスでも LPS を全面的に支援していく予定です。

JA 三井リースグループでは、サステナビリティ経営の推進を通じて、事業活動を通じた社会課題解決を目指しており、本件のような再生可能エネルギーの普及に向けた取り組みの強化により、カーボンニュートラルの実現に貢献してまいります。

中央日本土地建物株式会社は、「サステナブルな社会の実現」に向け、環境・社会・ガバナンスを意識した事業推進とともに、未来を見据えた新たな挑戦や成長への投資に積極的に取り組んでいます。特に環境に配慮した事業活動については当社の重要課題と認識しており、今回太陽光発電プロジェクトを投資対象とする「PHOTON サステナブルソーラー投資事業有限責任組合」への参画を決定いたしました。

中央日本土地建物は「未来を共創する。」総合不動産グループとして、人と社会に安心と感動を提供すべく、今後とも持続可能なクリーンエネルギー社会の発展へ寄与してまいります。

以上

<参考：参画各社の概要>

PHOTON CAPITAL 合同会社

代表者： 代表社員：水野 優子
本社所在地： 東京都港区六本木 6-1-20 六本木電気ビルディング 4F
資本金： 1,020 万円
事業内容： 太陽光発電事業の開発、投資、運営、その他付帯事業
ホームページ： <http://www.photonjapan.com/>

石油資源開発株式会社 (JAPEX)

代表者： 代表取締役社長 社長執行役員 藤田 昌宏
本社所在地： 東京都千代田区丸の内 1-7-12 サピアタワー
資本金： 142 億 8,869 万 4 千円
事業内容： 石油、天然ガスおよびその他のエネルギー資源の探鉱、開発、生産、販売とこれらに関連する掘削などの請負事業、再生可能エネルギーを含む電力事業、その他付帯事業
ホームページ： <https://www.japex.co.jp/>

JA 三井リース株式会社

代表者： 代表取締役 社長執行役員 新分 敬人
本社所在地： 東京都中央区銀座 8-13-1 銀座三井ビルディング
資本金： 320 億円
事業内容： 賃貸事業、割賦販売事業、各種ファイナンス事業、その他付帯事業
ホームページ： <https://www.jamitsuilease.co.jp/>

中央日本土地建物株式会社

代表者： 代表取締役社長 平松 哲郎
本社所在地： 東京都千代田区霞が関 1-4-1 日土地ビル
資本金： 170 億円
事業内容： オフィスビル・商業施設・物流施設などの開発・賃貸・管理・運営、マンション・戸建住宅などの開発・販売・賃貸
ホームページ： <https://www.chuo-nittochi.co.jp/>

本件に関する報道機関のお問い合わせ先

PHOTON CAPITAL 合同会社 広報部 荻野
Tel: 03-6455-4465 (代表) Mail: contact@photonjapan.com

JA 三井リース株式会社 経営管理部 広報 I R 室 松村、上重
Tel: 03-6775-3002 Mail: JAMLDG1114@jamitsuilease.co.jp